「様式１」※書式変更不可。連名提案の場合は、提案者毎に「様式１」を作成ください。

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する提案書

◆技術開発フェーズ

次のいずれかを、そのまま記載ください。

D「実用化開発」＋「実証開発」

E「実用化開発」

F「実証開発」

◆技術開発テーマ名

「○○○○○○の開発」　と記載。

技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名としてください。

e－Rad に登録する技術開発テーマ名と同じにしてください。

技術開発フェーズ：○「○○○○」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（西暦で記入）年○○月○○日

法人名　　○○○○○株式会社　　　　　　　　　　　　印

日付は西暦で統一

代表者名　役職名（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○　　印（又はサイン）

注）提案者の所属する法人の代表者名又は権限を委譲された代表者名を記載してください。

所在地　　○○県○○市○○町○丁目○番地○号　　（郵便番号○○○－○○○○）

※担当者の連絡先を下記に記載してください。  
　　（返送用封筒にも同様に、所在地、連絡先を記載してください）

NEDOからの問い合わせは、ここに記載された連絡先へさせていただきます。確実に連絡がとれる連絡先を記載ください。

連絡先　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○課長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

　　　　（連絡先所在地）

　　　　　 ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号　　（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　 ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　 ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける所属研究機関コード（10桁） | ○○○○○○○○○○ |

e-Radに登録の上、必ず記載ください。

（提案者毎に1ページで記載してください。）「様式４」※書式変更不可、**20頁以内**　（21頁以降は審査の対象としません）

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する提案書本文

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

技術開発フェーズ：○「○○○○」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（記載事項）

* 技術開発フェーズは、次のいずれかを、そのまま記載してください。

D「実用化開発」＋「実証開発」

E「実用化開発」

F「実証開発」

* 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。

技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、「様式1」、e-Radに登録するテーマ名と同一にしてください。

（一行改行）

[１]　事業化シナリオ及び技術開発の内容

（一行改行）

１－１．事業化の背景

（記載事項）

* 狙う市場とその市場の状況（市場規模や成長性、既存市場との親和性等）、課題
* 国内外の既存技術の内容とその課題
* 今回提案技術の独自性、優位性、革新性

（注）　　ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[１－４．今回提案の技術内容と課題]、 [１－５．今回提案技術の独自性、優位性、革新性]へ記載してください。

* 「重要技術」との関連性

（一行改行）

１－２．事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

（記載事項）

* 今回提案の技術開発成果の製品の説明
* 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制

「様式4」の1ページ目を「1」とし、ページ下段中央に

記載ください。

* 製品化の後、販売開始から３年後までの販売等に係る計画及び２０３０年度までの販売等に係る見込み
* 経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備（標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション）、開発成果の社内事業戦略における位置づけ
* 図表などを用いて時系列的に記載してください。また、[１－７．省エネルギー効果量]の指標Ｂとの整合を取るようにしてください。

20XX年度が2030年度を超える場合には、

販売量、ストック量欄に「－」と記載する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 単年度販売量 | 累積販売量 | 市場でのストック量 |
| 20××年度【参考値】  （製品化の後、販売開始から3年後） |  |  |  |
| 2030年度 |  |  |  |

（一行改行）

１－３．経済的波及効果等

* 今回提案術開発成果による波及効果、新規市場創出効果

1. 今回提案の技術開発による成果（技術）が、[１－２．事業化シナリオ]に記載した以外の波及効果、新規市場創出効果があれば、記載してください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－４．今回提案の技術内容と課題

（記載事項）

[技術開発のポイントを示す概念図]

1. 概念図中で今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。
2. 必要であれば、比較対象として従来機器等も示してください。

* 今回提案による技術開発課題とそれを解決する時期（技術開発フェーズの選定理由を含む）

1. 出発点の技術について、根拠となるデータやエビデンスを定量的に明記してください。また、出発点となる技術をブレークスルーする方法を記載してください。
2. 開発内容でこれまでの公的資金による開発成果を活用する場合も、どこまでが既存技術で、どこからが今回の提案技術であるのか、明記してください。
3. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）は、実証開発フェーズでの課題とその課題を解決する時期も記載してください。

（一行改行）

１－５．今回提案技術の独自性、優位性、革新性

（記載事項）

・提案時点における、競合技術及び自社技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性を、図表等も用いて定量的に記載してください。

・具体的には、今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法又は競合技術・自社技術を、技術分野に応じた適切な尺度（省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等）を用いて比較してください。

・可能であれば、今回提案の技術開発が達成される時点での、他の競合技術・自社技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に示してください。

1. 「独自性」とは、独自の技術・ノウハウを持っていることを指します。
2. 「優位性」とは、国内外の競合技術又は競合他社に対して優れていることを指します。
3. 「革新性」とは、下記のいずれかの方法を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できることを指します。

（ａ）新たな原理の活用、既存技術の新分野での活用

（ｂ）新たな製造プロセスの創出

（ｃ）確立した要素技術を活用した新たなシステムの創出

（ｄ）新たな制御技術・アルゴリズムの創出

（ｅ）上記以外を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できる方法

（一行改行）

１－６．具体的な技術開発項目・内容・目標

（記載事項）

* 具体的な技術開発項目・内容

1. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）は、実用化開発フェーズについて記載してください。

* 技術開発項目毎の目標

1. 定量的かつ具体的に記載してください。
2. 3年事業を計画している場合は、最終目標（2022年2月末）に加え、中間目標（2021年3月末）も記載してください。

* 技術開発の具体的な手法、進め方

1. トライ＆エラーで色々やってみるというような表現ではなく、具体的な内容を記載してください。例えば、解析やシミュレーション等で必要とされる条件を求め、それに沿って装置を試作し、性能を評価するといった表現です。

* 上記項目の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準

（一行改行）

１－７．省エネルギー効果量

（記載事項）

* 省エネルギー効果量算出の際の考え方及び計算式

（注）　　　適用可能な市場自体の大きさ、市場占有率や既存の設備・機器更新のタイミング等も含めて

記載してください。

* 製品化後、販売開始から3年後及び2030年度時点で見込まれる国内における省エネルギー効果量

**2030年時点の省エネルギー効果量　＝　指標Ａ　×　指標Ｂ**

指標Ａ：単位当たりの省エネルギー効果量

今回提案の技術開発成果による、成果品１つあたりのエネルギー削減量です。

指標Ｂ：2030年度時点の市場導入（普及）量

適用可能な市場自体に対する市場占有率から算出してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 20××年度【参考値】  （製品化後、販売開始から3年後） | | 2030年度 | |
| 国内 | 国外 | 国内 | 国外 |
| 指標Ａ（効果量） |  |  |  |  |
| 指標Ｂ（導入量） |  |  |  |  |
| 省エネルギー効果量（万kＬ/年） | 20XX年度が2030年度を超える場合には、  効果量、導入量欄に「－」と記載する。 |  |  |  |

1. 省エネルギー効果量算出の際の考え方、根拠等は指標Aと指標Bに分けて記載してください。
2. 計算にあたっては、公募要領の＜添付資料３＞の省エネルギー効果量の算出例を参照いただくとともに、全て原油換算値（万ｋL/年）に統一してください。
3. 単位換算については、特段の理由がある場合を除き、公募要領の＜添付資料３＞の（別表１）にある「エネルギー源別標準発熱量一覧表」を利用してください。その他、試算に用いる数値等については出典を明記してください。
4. 省エネルギー効果量（原油換算値）に比して年度毎の技術開発費上限が設定されます。上限を超えないよう留意ください。
5. 国外での省エネルギー効果量が見込める場合、国内分に合計せず、国外分として記載してください。国外での省エネルギー効果量が見込めない場合は、「-」を記載してください。

（一行改行）

１－８．電力需給緩和への効果

（記載事項）

* 電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果

（注） 具体的にピーク電力のピークカット、ピークシフトに寄与するものが対象です。該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－９．社会的貢献度

（記載事項）

* 被災地の復興又は社会の構造改革や地域の活性化等への貢献

（注） 該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

［２］．技術開発実績

２－１．当該技術の技術開発実績

（記載事項）

* 提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

1. 今回の提案内容を遂行できる能力及び今回提案の技術分野における技術的な優位性を有していることを説明するという観点から記載してください。
2. 技術開発項目に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況について記載した上で、その中での提案者の実績を記載してください。

* 提案者の今回の技術開発又は関連技術開発の発表論文ならびに特許等

1. 特許出願、論文発表を行ったことがある場合には、直近3年間の研究概要、発表先、発表者等を一覧表の形で記載してください。
2. 今回の技術開発の重要な指針となる特許、ノウハウ及び論文等が有る場合は、最も重要な書類（写し）を添付してください。
3. 提案者が他企業又はＮＥＤＯ等の特許を用いて技術開発を提案する場合は、実施許諾契

約を結んでいることを前提とします。

（一行改行）

２－２．技術開発設備等の保有状況

（記載事項）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名称 | 内容 | | | | |
| 仕様 | 用途 | 取得金額(千円) | 設置場所 | 備考 |
| ○○○○○装置 | ◇◇◇◇方式 |  |  | ○○㈱○研究所 | （西暦）年度設置 |
| ×××××装置 | △△△△方式 |  |  | ○○㈱○研究所 | （西暦）年度設置 |

1. 次フェーズを含め、今回提案の技術開発を進める上で必要となる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況を記載してください。
2. 該当するものがなければ、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

[３]　事業実施スキーム

（一行改行）

技術開発責任者

氏名

３－１．実施体制図

共同研究の場合は、提案者と共同研究先の両方に技術開発項目を記載ください。

委託先、共同研究先の費用は、提案者の費用の内数です。

（※1）実証開発フェーズから参画

委託先名

・◎◎◎◎◎◎の開発

共同研究

委託（※1）

助成事業者名(提案者)

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

・△△△△△の開発

・×××××の開発

共同研究先名

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

・○○○○○の開発

助成事業者名(提案者)

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

・○○○○○の開発

・◇◇◇◇◇の評価

* 企業の場合（含む、委託先、共同研究先）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。

【体制一覧】（含む、委託先、共同研究先）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 資本金 | 従業員数 | 大企業、(\*)みなし大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社 |  |  |  |  |
| △△△株式会社  従業員数、資本金は応募時点を  基準としてください。 |  |  | 会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入してください。 |  |
|  |  |  |  |  |

【大企業出資比率一覧】（みなし大企業に該当する場合。）

|  |  |
| --- | --- |
| 大企業 社名 | 出資比率（％） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊：みなし大企業とは、中小企業の資本金基準、従業員基準を満たす場合でも、大企業の出資比率が以下の比率を越える企業を指します。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業の所有に属している企業

1. 実施体制に含まれる各法人の技術開発項目および当初交付決定期間となる2020～2021年度の所要技術開発費を記載してください。なお、技術開発項目については、タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）の場合は、実証開発フェーズでの技術開発項目も記載してください。

※３年事業を計画している場合も、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は2021年度までです。

1. 技術開発費はNEDOおよび助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。
2. 記載にあたっては、総額が [４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]の2020年度、2021年度の総額ならびに[４－２．当初交付期間の技術開発費の積算内容]で示された総額と一致することを確認してください。また、技術開発項目が[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]に記載する技術開発項目と一致させてください。
3. 委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載してください（助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額です）。
4. 委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者（提案者）ごとの年間技術開発費総額の５０％未満としてください。
5. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）において、実証開発フェーズでの体制が異なる場合は、その旨わかるように記載してください[（例）図中の（※1）]。　この場合、委託先は実際の事業者名としてください。共同研究の場合も同様です。
6. 【ジャパン・スペインイノベーションプログラム】により国際共同技術開発プロジェクトを行おうとする場合はその旨を記載してください。

（一行改行）

３－２．委託※

（記載事項）

* 委託先、委託内容
* 委託先を選定した経緯、理由

1. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）の場合は、実証開発フェーズでの委託を含め記載してください。その際、委託する時期（技術開発フェーズ）を明記してください。
2. 国立研究開発法人等及び大学等から民間企業への委託は原則禁止です。
3. 委託を行う場合、委託先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。
4. 該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

※委託とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について委託契約等を結んでいる場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「委託」といいます。

（一行改行）

３－３．共同研究※

（記載事項）

* 共同研究先、共同研究内容
* 共同研究先を選定した経緯、理由

1. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）の場合は、実証開発フェーズでの共同研究を含め記載してください。その際、共同研究する時期（技術開発フェーズ）を明記してください。
2. 共同研究を行う場合、共同研究先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。
3. 該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

※共同研究とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について共同研究又は研究協力等の契約をしている場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「共同研究」といいます。

※共同研究先が学術機関等の場合は、定額助成します。詳細は公募要領をご参照ください。

（一行改行）

３－４．技術開発責任者

（記載事項）

技術開発責任者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX： \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

（注）単独提案、複数企業等の連名提案のいずれの場合も、今回の提案の技術開発を遂行する際の全体責任者を、提案者の主任研究者のうちから１名記載してください。委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

（一行改行）

３－５．主任研究者

（記載事項）

主任研究者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX： \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

研究経歴：　「様式５」に記載（「様式４」提案書本文の後に添付。）

1. 実施体制に入る法人毎に、主任研究者（今回提案の技術開発を遂行する際の責任者）１名を記載してください。
2. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）は、実用化開発フェーズの実施体制についてのみ記述してください。

（一行改行）

３－６．主要研究員

（記載事項）

主要研究員：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

研究経歴：　「様式６」に記載（「様式５」主任研究者候補　研究経歴書の後に添付。）

1. 技術開発項目毎の責任者を記載してください。技術開発項目の責任者が主任研究者と同一の場合は、「様式６」を含め記載は不要です。
2. 実施体制に入る大学（国公立大学および私立大学）、試験研究に関する業務を行う国立研究開発法人等及び国または公設の試験研究機関については、技術開発項目毎の責任者以外の研究者（ただし、補助員を除く。）も含め、全員記載してください。
3. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）は、実用化開発フェーズの実施体制についてのみ記述してください。

（一行改行）

３－７．経理責任者

（記載事項）

経理責任者：　所属・役職　　　　　　　 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

1. 実施体制に入る法人毎に記載してください。
2. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）は、実用化開発フェーズの実施体制についてのみ記述してください。

（一行改行）

３－８．開発実施場所

（記載事項）

* 今回提案された技術開発を実施する場所（主な技術開発項目と共に記載）

（記載例）

○○○○の開発

○○○○○研究所　　　○○都○○区○○丁目○○番地○○号

○○△△の開発

△△△△△株式会社 ○○都○○区○○丁目○○番地○○号

1. 一部、海外で実施する場合、その理由を記載してください。
2. タイプD（「実用化開発」＋「実証開発」）は、実用化開発フェーズについて記載してください。
3. 【ジャパン・スペインイノベーションプログラム】により国際共同技術開発プロジェクトを行おうとする場合はその旨を記載してください。

［４］．技術開発計画

４－１．技術開発予算と研究員の年度展開

（記載事項）

* 技術開発項目とその技術開発費

（例1）タイプE、F（実用化開発フェーズ又は実証開発フェーズで3年事業を計画している場合）

単位：百万円　（　）内は人数

共同研究の場合は、「担当」に

提案者と共同研究先の記載が

必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2020年度 | | | | 2021年度 | | | | 2022年度 | 総 額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ３．◇◇◇◇◇の評価 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  実施期間を表す線は、担当  事業者毎に記載してください。  ○○○○（株）  △△△△（株）  △△△△（株）  ○○○○（株） | 70(6)  80(6)  5(6) | 30(5) | 5(2) |  | 90(7)  5(3) |  | 30(3)  10(3)  120(6)  50(6) |  | 3(3)  20(5)  2(2) | 155  12  170  140  40  3 |
| 合　　計 |  | 115  (13) | | | | 245  (25) | | | | 160  (25) | 520 |

(注1)　年度を区切る太い線は当初交付決定期間（2020～2021年度）を表すものとします。

(注2)　開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

(注3)　技術開発費はNEDOおよび助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

(注4)　記載にあたっては年度毎の総額が「様式２」の技術開発費と一致することを確認してください。

(注5)　日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。

(注6)　予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（一行改行）

（例2）タイプD（実用化開発フェーズ3年事業終了後、実証開発フェーズ2年事業を計画している場合）

単位：百万円　（　）内は人数

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2020年度 | | | | 2021年度 | | | | 2022  年度 | 2023年度 | 2024年度 | 総額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  （３）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・の開発  （３）・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  ○○○○（株）  ○○○○（株）  実施期間を表す線は、担当  事業者毎に記載してください。  △△△△（株）  △△△△（株）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株） |  | 20(6)  17(5) | 3(2) |  | 70(6)  90(5)  50(6)  120(6) |  | 5(3) |  | 5(6)  20(5)  5(2)  2(2) | 10(4)  15(5)  10(3)  15(5)  200(5)  20(5)  80(5) | 20(4)  40(5) | 95  10  170  100  127  230  30  55 |
| 合　　計 |  | 40  (13) | | | | 220  (22) | | | | 157  (22) | 60  (19) | 340  (19) | 817 |

(注1)　年度を区切る太い線は当初交付決定期間（2020～2021年度）を表すものとします。

(注2)　開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

(注3)　技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。

(注4)　記載に当っては年度毎の総額が「様式２」の技術開発費と一致することを確認してください。

(注5)　日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。

(注6)　予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（例3）タイプD（実用化開発フェーズ1年事業終了後、実証開発フェーズ3年事業を計画している場合）

単位：百万円　（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2020年度 | | | | 2021  年度 | 2022年度 | 2023年度 | 総額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。  （２）・・・・・の開発  （３）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・の開発  （３）・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  ○○○○（株）  ○○○○（株）  △△△△（株）  △△△△（株）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株） |  | 17(5)  20(6)  3(2) |  |  | 50(6)  10(5)  実施期間を表す線は、  担当事業者毎に  記載してください。 | 70(6)  15(5)  5(4)  10(4)  13(5) | 82(5)  16(5)  60(6)  38(5)  15(4)  20  (4)  210(5) | 20  3  180  98  250  30  20  53 |
| 合　　計 |  | 40  (13) | | | | 60  (11) | 129  (25) | 425  (25) | 654 |

1. 度を区切る太い線は当初交付決定期間（2020年度）を表すものとします。
2. 開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。
3. 技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。
4. 記載に当っては年度毎の総額が「様式２」の技術開発費と一致することを確認してください。
5. 日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。
6. 予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

４－２．当初交付期間（2020年度～2021年度）の技術開発費の積算内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目　　（例） | 積　算　内　訳 　［金額（円単位）］ | |
| Ⅰ．機械装置等費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．保守・改造修理費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅱ．労務費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．研究員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．補助員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅲ．その他経費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．消耗品費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．外注費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ４．諸経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．委託費・共同研究費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費  （定額助成） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| 総　　　　　額 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |

1. 「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の別記に定める経費項目に従い、記載願います。その際、「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」をご参照ください。

「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html>

なお、上記マニュアルの内容は変更される場合があります。

1. NEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額で記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。
2. 記載にあたっては、総額が[３－１．実施体制図]、[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]で示された2020～2021年度の総額と一致することを確認してください。
3. 委託費と共同研究費の合計は積算内訳の総額の50％未満としてください。助成事業者（提案者）が学術機関等と共同研究を実施する場合には、当該共同研究費については定額助成します。なお、「定額助成」とは年間技術開発費総額の１／３の額、又は５千万円のいずれか低い額を上限とし、当該経費には助成率は乗じないものです。上限を超過した共同研究費については定率助成となります。
4. 外注費には、技術開発要素がある業務を含めることはできません。
5. そのままで製品製造ラインとして稼働可能となるような装置類の購入は認められません。
6. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）について計上が可能です。
7. 採択された後に提出頂く交付申請書での技術開発費については、提案書に記載された技術開発費（年度毎の総額）を超えることは原則として認められません。

［５］．その他

５－１．国内・国外他社における関連特許の取得状況

（記載事項）

* 今回提案の開発技術における国内・国外他社の関連特許の取得状況

1. 技術開発成果に係る特許取得及び事業化に支障がないことを明らかにしてください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

# ５－２．その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度の名称 | ○○年度××開発補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | 年　月　日　～　年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発 |
| 補助金額 | ○○百万円 |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳しく、明瞭に記述して下さい。 |
| 本申請との差異 | 本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。 |

・当該提案に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合、あるいは現在提案中の場合には、2015年度以降の分に関してその概要を明記してください。、記述内容は、実施機関の名称、制度の名称、採択者名称等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。

・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。

・無い場合には、「無し」と記入してください（また、無い場合には表を削除してください）。

・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。

（一行改行）

５－３．今回提案の技術開発と自社開発との区分

（記載事項）

* 今回提案の技術開発と自社負担による開発における開発概要や目標（数値目標、性能等）の差異

1. 今回提案の開発を実施した後も並行して自社負担による開発を続ける場合には、それぞれの技術開発成果等が混同してしまうことがないように、今回提案の技術開発と明確に区別できることを説明してください。

* 先行して実施している開発等での目標、達成値と今回提案の技術開発での目標の位置づけ

1. 今回提案の技術開発を、提案者が自社負担による開発等で先行的に実施している場合は、その際の目標及び達成値と、今回提案した目標（数値目標、性能等）とを比較して、今回の技術開発項目の必然性を具体的に記載してください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

５－４．提案書提出に際しての合意

（記載事項）

* 異存がない場合は、下記の文章を記載してください。

「○○　○○（代表者氏名）」は、今回の技術開発テーマ「○○○○○の開発」の提案に際し、「2020年度　戦略的省エネルギー技術革新プログラム　第1回公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際してはＮＥＤＯの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に基づいて助成金交付申請することに異存がないことを確認したうえで提案書を提出します。

　　（注1） 連名提案の場合は、代表者氏名を列記して記載してください。　（例）「○○　○○、・・・」

代表者氏名は「様式１」の代表者名と合わせてください。社名や役職名は不要です。

（注2）　「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

「様式４」は、[５－４．提案書提出に際しての合意]まで含め20頁以内で作成してください。

２１頁以降の記載内容は審査の対象となりません。「様式５」※書式変更不可

今回提案の技術開発を遂行する際の全体責任者（１名）を兼ねる場合は（技術開発責任者）と記載してください。

主任研究者候補　研究経歴書

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

（技術開発責任者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  氏　名 | ネド　　イチロウ  根戸　一郎 | | 生年（西暦） | １９６７　年 | |
| e-Rad所属研究機関コード＊1（10桁） | | ○○○○○○○○○○ | e-Rad研究者番号＊1  （8桁） | | ○○○○○○○○ |
| ① 所属・部署名・役職名 | | | | | |
| ○○○○○○○○○株式会社　○○センター　○○部　部長 | | | | | |
| ②　最終学歴・学位 | | | | | |
| 〔 最終学歴 〕 ○○大学大学院工学研究科物質生物工学専攻博士課程修了 | | | | | |
| 〔 学　　位 〕 工学博士 | | | | | |
| 〔学位取得年〕 19○○年（西暦） | | | | | |
| ③-１　研究開発経歴・受賞歴 | | | ③-２　研究開発管理経歴＊２ | | |
| （記入例）  19○○－20○○年　　○○の研究開発  20○○年　　○○の開発で○学会○賞受賞 | | | （記入例）  20○○－20○○年　「○○の研究開発プロジェクト」においてプロジェクトリーダー | | |
| ④他の公的資金の応募・受入状況  （記入例）  ○○省「○○の研究開発プロジェクト」において○○の研究開発  ○○省○○制度で○○の研究開発が採択されている。 | | | | | |
| ⑤採択された場合、今回提案の技術開発に配分されるエフォート※  　　○○％　　　　　　　　※個人の全仕事時間に対して当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％） | | | | | |
| ⑥今回提案の技術開発に関連する最近５年間の成果等  （記入例）  〔論文〕  1) 根戸一郎他、“○○の固体有機構造”, ○学会誌, ○巻○号, p.○, 20○○  〔研究発表〕  1) I.Nedo,et.al, “Improvement of XXXXX”, The XXX Fall Meeting ’08, Oct. 12, 2008.  〔特許等〕   1. 根戸一郎他、“○○組成物“、特開平○○-○○○○○○ | | | | | |
| ⑦今回提案の技術開発体制における役割 | | | | | |
| （記入例）  責任者となる技術開発項目「○○○○○○」（技術開発項目の責任者を兼ねる場合は記載してください。）  主として□□□□の開発を担うと共に、今回提案の技術開発目標の着実な達成のために、○○○○、△△△△に従事する。 | | | | | |

（主任研究者候補１名毎に1ページ以内で記載してください。）

＊1　提案者の主任研究者候補については記入必須です（委託先、共同研究先については、不明もしくは保有していない場合は省略可）。

＊2　研究開発管理経歴：研究開発プロジェクトにおけるプロジェクトリーダー、研究代表者、企業等における研究開発マネジメント等のご経験を指します。

・取得した個人情報については、技術開発等実施体制の審査のために利用するとともに、情報の一部（氏名、所属、生年、性別）が、技術開発テーマ名及び助成金額等の情報と合わせて、ｅ－Ｒａｄへ提供又は政府研究開発データベース作成のために利用されます。

・特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料の作成又は学術研究の目的のため等に利用することがあります。

・ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

「様式６」※書式変更不可

主要研究員候補　研究経歴書

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  氏　名 | ネド　　ジロウ  根戸　次郎 | | 生年（西暦） | １９７３　年 | |
| e-Rad所属研究機関コード＊1（10桁） | | ○○○○○○○○○○ | e-Rad研究者番号＊1  （8桁） | | ○○○○○○○○ |
| ①　所属・部署名・役職名 | | | | | |
| ○○○○大学　大学院○○研究科○○専攻　准教授 | | | | | |
| ②　最終学歴・学位 | | | | | |
| 〔 最終学歴 〕 ○○○○大学工学部電子情報専攻修士課程修了 | | | | | |
| 〔 学　　位 〕 工学修士 | | | | | |
| 〔学位取得年〕 20○○年(西暦） | | | | | |
| ③-１　研究開発経歴・受賞歴 | | | ③-２　研究開発管理経歴 | | |
| （記入例）  20○○－20○○年　　○○の研究開発  20○○年　　○○の研究開発で○学会○賞受賞 | | |  | | |
| ④他の公的資金の応募・受入状況  （記入例）  ○○省「○○の研究開発プロジェクト」において○○の研究開発  ○○省○○制度で○○の研究開発が採択されている。 | | | | | |
| ⑤採択された場合、今回提案の技術開発に配分されるエフォート※  　　○○％  　※個人の全仕事時間に対して当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％） | | | | | |
| ⑥今回提案の技術開発に関連する最近５年間の成果等  （記入例）  〔論文〕   1. 根戸次郎他、“○○を用いた○○○○の研究”, ○○学会誌, ○巻○号, p. ○, 20○○   〔研究発表〕  1) J.Nedo.et.al, “○○○○○○”, 日本○○学会　　講演番号○○、20○○.  〔特許等〕   1. 根戸次郎他、“○○における○○の技術開発“、特開平○○-○○○○○○ | | | | | |
| ⑦今回提案の技術開発体制における役割 | | | | | |
| （記入例）  責任者となる技術開発項目「○○○○○○」（技術開発項目の責任者でない場合は記載不要です。）  今回提案の技術開発テーマ「○○○○の開発」おいて、専門分野である△△△△と××××の研究開発実績を基に解析と□□□□の目標達成のための開発に従事する。 | | | | | |

（主要研究員候補1名毎に1ページ以内で記載してください。）

＊1　提案者の主要研究員候補含め、不明もしくは保有していない場合は省略可。

・取得した個人情報については、技術開発等実施体制の審査のために利用するとともに、情報の一部（氏名、所属、生年、性別）が、技術開発テーマ名及び助成金額等の情報と合わせて、ｅ－Ｒａｄへ提供又は政府研究開発データベース作成のために利用されます。

・特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料の作成又は学術研究の目的のため等に利用することがあります。

・ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

「様式７」※書式変更不可（提案者ごとに作成してください。）

応募書類等受理票（ＮＥＤＯ　控）

NEDO使用欄

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

受理番号

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する応募書類等

技術開発フェーズ：○「○○○○」

空欄にしておいてください。

提出者チェックをした上で提出してください。

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案者チェック | | NEDOチェック | |
| □ | 表紙 | （正1部、副2部）×  提案者数 | □ |
| □ | 提案書要約版 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 提案書本文 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 主任研究者候補研究経歴書 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 主要研究員候補研究経歴書 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 応募書類受理票 | 1部×提案者数 | □ |
| □ | 電子データ（媒体ＤＶＤ－Ｒ） | 1部 | □ |
| □ | NEDO技術開発プロジェクト実績評価票 | 正1部、副2部  （体制内全法人数） | □ |
| □ | 利害関係確認情報 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 事業成果の広報活動に対する同意 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 返却用封筒（受理票返送用） | 1通又は提案者数 | □ |
| □ | 返却用封筒（採択不採択結果返送用） | 1通又は提案者数 | □ |
| □ | 会社経歴書、決算報告書（直近3年分）※ホームページに公開されている場合は、  ホームページアドレスを記載 | 1式×提案者数 | □ |
| □ | http:// | | □ |
| □ | e-Rad用　応募内容提案書 | 1部 | □ |

会 社 名：○○○○○株式会社

代表者名：　役職名　○○　○○

所 在 地：〒○○○－○○○○

○○県○○市○○町○丁目○番地○号

担当者：

所 属：　○○部○○課

役職名：　○○課長

※担当者が上記所在地と異なる場合は、以下

の項目も記載願います。

所在地：〒○○○－○○○○

○○県○○市○○町○丁目○番地○○号

TEL：　△△△△－△△－△△△△

FAX：　△△△△－△△－△△△△

E-mail：　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

割

印

（割印は押さないでください。）

切り取り

受理番号

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する応募書類等

技術開発フェーズ：○「○○○○」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

空欄にしておいてください。

応募書類受理票

年　　月　　日

会社名　 ：○○○○○株式会社

担当者名： ○○　○○　　殿

　貴殿から提出された標記応募書類等を受理しました。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

省エネルギー部　　　　　　　印

「様式８」※書式変更不可　　実施体制に含まれるすべての法人ごとに「様式８」を作成ください。

NEDO使用欄

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

・企業ごとに本票を複製して記入してください。

・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| １．今回提案する  プロジェクト | 戦略的省エネルギー技術革新プログラム |
| ２．企業名 | ○○株式会社 |
| ３．記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞  □ 過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし  □ 同一年度に既に他の公募にて提出済  （応募事業名：○○○技術開発　公募期間：○年○月○日～○年○月○日） |
| ４．直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査）  □ 同一年度追跡調査にて報告済（※プロジェクト終了後6年以内）  （該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）  □ 同一年度に企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて報告済  （※特定の助成事業\*1終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内）  　　　（該当制度名：○○事業） |
| ５．過去の実施実績 | ※過去15年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）  ●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発  ●実施期間：○○年度～○○年度  ●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：  （例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。  ・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。  ・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。  ●成果が活用されている製品名：  ●直近の売上額：  ●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：  ●記入者連絡先  □　提案者と同じ  □　それ以外  所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：  電話：　　　　　　　　　　　　　　　e-Mail： |

（留意事項）

＊1：対象となる助成事業：

・福祉用具実用化開発推進事業　　・産業技術実用化開発助成事業　　・大学発事業創出実用化研究開発事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方

[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)

・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。

「ＮＥＤＯ研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項

Q. 対象者は

A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての企業とします。

　　再委託先、共同実施先も含みます。

　　技術研究組合の場合は、構成する企業のみを対象とします。

なお、「過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募にて実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実施実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実施実績」について記載いただいてかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトとは

A. 対象は、過去15年以内に実施し終了したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトにおいて、ＮＥＤＯと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含みます。（導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外）

　　対象者のうち、企業や公益法人は部署単位ではなく法人単位で、大学法人は研究室単位で、独立行政法人は部門又はグループ単位での実績を御回答ください。

案件が5件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者にて5件を選定してください。

　　また、同一年度にＮＥＤＯが実施する追跡調査にて御回答いただいているもの、企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）を提出いただくものは除きます。

具体的には、以下の2点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

・過去6年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査にて御回答いただいているもの

②企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて、同一年度に報告いただくもの

・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去6年以内に終了したもの

・福祉用具実用化開発推進事業

・産業技術実用化開発助成事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・大学発事業創出実用化研究開発事業

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方

　（御参考）課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「記載いただいてかまいません。

Q. プロジェクト名称について

A. 同一製品に、複数のＮＥＤＯプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、ＮＥＤＯからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

ＮＥＤＯ成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンシングなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を産み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、対象者ごとに個別に提出いただくか、又は対象者ごとに封書の上、提案書と一緒に御提出ください。

Q. 調査結果について

A. ＮＥＤＯは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。ＮＥＤＯ内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します。）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。また、本調査票は採択審査を行う外部有識者に直接開示はいたしませんが、ＮＥＤＯが実施者を決定する際の参考情報として扱います。

「様式９－１」※書式変更不可

NEDO使用欄

（※様式９－１は、外部専門家に公開しません。）

―利害関係確認情報―

* ＮＥＤＯでは採択審査にあたり、大学等の外部専門家による審査を取り入れています。外部専門家には、知り得た情報は審査以外の目的に利用することを禁じています。
* また、NEDOは、提案者と外部専門家との間に利害関係がないように細心の注意を払い、なお万全を期すため、外部専門家本人にも事前に確認を求め、利害関係者による審査を排除しています。
* 上記を補完するため、提案者の皆さまにも利害関係に関する情報の提供をお願いいたします。

|  |
| --- |
| ＜実施者が想定する利害関係者＞  　利害関係者に該当する者の所属、氏名を記載してください。  （例）  　なし    ＜ありの場合＞  　 ○○大学 △△学部　□□学科 ○○　○○氏  ＊実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）が対象です。  ＊各法人分をまとめ、１ページに記載してください。 |

「利害関係者」とは、下記３項目のいずれかに該当する方を言います。心あたりのある方があれば記載してください。**ない場合は「なし」と記載してください。**

　　①提案書に氏名が記載された技術開発責任者、主任研究者、主要研究員の四親等以内の血族、三親等以内の姻族、同居の親族のうち、今回提案の技術に関連すると思われる学識経験者

　　②提案する課題と直接的な競合関係にあると思われる学識経験者

　　③提案テーマの実施体制に入っていないが、実質的な協力関係にある学識経験者

　　　　＊学識経験者：[学問](http://kotobank.jp/word/%E5%AD%A6%E5%95%8F)上の高い[知識](http://kotobank.jp/word/%E7%9F%A5%E8%AD%98)を持ち、大学・公的な研究開発機関に所属する者

「様式９－２」※書式変更不可

NEDO使用欄

―利害関係確認情報―

様式９－２は、書面審査委員、採択審査委員に送付し、委員が利害関係を確認する情報として使用します。

よって、＜テーマ概要＞には、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを、問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がありますので、ご協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| ＜提案者及び研究者＞  A株式会社  （技術開発責任者　△部　××課　○○　○○氏、主任研究者　△部　××課　○○　○○氏、○○　○○氏、主要研究員　△部　××課　○○　○○氏）  B大学  （技術開発責任者　○○学部　□□学科　○○　○○氏、主任研究者　　○○学部　□□学科○○　○○氏、主要研究員　　○○学部　□□学科　○○　○○氏）  ＊実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）について、この欄内にまとめて記入してください。大学の場合は、学部、学科名まで記載してください。 |

|  |
| --- |
| ＜技術開発テーマ名＞  ○○の研究開発 |

|  |
| --- |
| ＜テーマ概要＞  競合関係を特定することが可能な内容を問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。 |

「様式１０」※書式変更不可

NEDO使用欄

事業成果の広報活動に対する同意

提案者名称　○会社、△大学　（実施体制に含まれるすべての法人名を記入してください。）

助成事業の名称　○○の研究開発

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容が｢戦略的省エネルギー技術革新プログラム｣の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の｢戦略的省エネルギー技術革新プログラム｣において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の｢戦略的省エネルギー技術革新プログラム｣において得られた成果を（一部）活用しています。」

提出書類チェックリスト※提出する前に、下記事項を確認してください。本様式は提出不要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式名等 | 項目名 | 確認事項 | レ |
| ｅ－Ｒａｄ | 研究共通情報 | 技術開発課題名が様式１､２、３、４と一致しているか？ |  |
| 研究経費情報 | 使用内訳の年度展開が様式４と一致しているか？ |  |
| （タイプＤの場合）実証開発期間の予算額も入力されているか？ |  |
| 研究組織情報 | 主任研究者の情報が連名提案先・委託先・共同研究先も含め正しいか？ |  |
| 直接経費と間接経費の合計額は様式４の4-1.技術開発予算と研究員の年度展開と一致しているか？ |  |
| 共同研究先の大学以外が間接経費を計上していないか？ |  |
| 大学の場合、主要研究員も入力されているか？ |  |
| 応募・受入状況 | 他の公的資金を受けている場合、その内容が入力されているか？ |  |
| 様式１～  様式１０共通 | 全般 | 技術開発フェーズ名と技術開発テーマ名が各様式間で一致しているか？ |  |
| 青字の注意書きが残ったままになっていないか？ |  |
| 片面、白黒印刷になっているか？ |  |
| 様式１ | 押印 | 代表者の役職印が押印されているか？（社印のみは不可。代表者のサインは可。） |  |
| e-Radコード | e-Radの所属研究機関コードが記載されているか？ |  |
| 様式２ | 全般 | １ページ以内に収まっているか？また、文字が切れていないか？ |  |
| 様式３－１ | 技術開発責任者 | 提案者の主任研究者の中から選任されているか？ |  |
| 技術開発費 | 年度毎の金額が、様式４の4-1.技術開発予算と研究員の年度展開と一致しているか？ |  |
| 主任研究者 | 様式４の3-5.主任研究者と一致しているか？ |  |
| 委託/共同研究先 | 様式４の3-2.委託、3-3.共同研究と一致しているか？ |  |
| 重要技術 | 正しく選択されているか？該当しない場合は「該当無し」と記載されているか？ |  |
| 省エネルギー効果量 | 様式４の1-7.省エネルギー効果量（国内の２０××年度【参考値】、２０３０年度の値）と一致しているか？ |  |
| 様式３－２ | 重要技術 | 正しく選択されているか？該当しない場合は「該当無し」と記載されているか？ |  |
| 省エネルギー効果量 | 様式４の1-7.省エネルギー効果量（国内の２０××年度【参考値】、２０３０年度の値）と一致しているか？ |  |
| 様式４ | 全般 | ２０ページ以内に収まっているか？ |  |
| 1-6.  省エネルギー効果 | ２０××年度の××が、販売開始から３年後に書き換えられているか？ |  |
| 計算結果と表中の値が一致しているか？ |  |
| 3-1.実施体制図 | 提案者／委託先／共同研究先が明記されているか？左記以外の法人の記載が無いか？ |  |
| 連名提案で委託先／共同研究先がある場合、所管の提案者が判るようになっているか？ |  |
| 法人毎に担当技術開発内容と開発費用が書かれているか？ |  |
| 開発内容と開発費用は4-1.技術開発予算と研究員の年度展開と一致しているか？ |  |
| 委託先／共同研究先の開発費用が、提案者の開発費用の内数になっているか？ |  |
| 委託先と共同研究先の開発費用合計が、提案者の開発費用の50％未満になっているか？ |  |
| 3-5.主任研究者 | 技術開発責任者も書かれているか？ |  |
| 委託先や共同研究先の主任研究者も書かれているか？ |  |
| 様式５．の記載事項と一致しているか？ |  |
| 3-6.主要研究員 | 様式６．の記載事項と一致しているか？ |  |
| 4-1.技術開発予算と研究員の年度展開 | （タイプＤの場合）実証開発期間も書かれているか？ |  |
| 縦／横の合計額が一致しているか？ |  |
| 委託先や共同研究先の予算と研究員も書かれているか？ |  |
| 当初交付決定期間（2021年度）を表す太線が引かれているか？ |  |
| 4-2.当初交付期間の技術開発費積算内容 | 4-1.技術開発予算と研究員の年度展開の開発予算と一致するか？ |  |
| 単位が円になっているか？ |  |
| 5-4.提案書提出に際しての合意 | 合意者は、提案者の代表者となっているか？ |  |
| 連名提案の場合、全員の氏名が書かれているか？ |  |
| 様式５ | 研究者番号 | e-Radの研究者番号が書かれているか？ |  |
| 様式６ | 全般 | 国立研究開発法人、大学等の場合、全員分が揃っているか？ |  |
| 様式７ | 会社経歴書等 | 添付しない場合、左記情報が掲載されたホームページのアドレスが書かれているか？ |  |
| 様式８ | ＮＥＤＯ技術開発プロジェクトの実績調査票 | 実施体制に入るすべての法人ごとに複製して記入されているか？ |  |
| 様式９－１  様式９－２ | 利害関係確認情報 | 実施体制に入るすべての法人分をまとめて記入されているか？ |  |
| 様式１０ | 事業成果の広報活動に対する同意 | 実施体制に入るすべての法人名（委託先、共同研究先含む）が記入されているか？ |  |